

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 ダイワラクダ工業株式会社

上場取引所

大阪 (市場第 2 部)

コード番号 9918

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.daiwarakuda.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 建史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上村 脩司

TEL (06)6536-6111

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

親会社名 大和ハウス工業株式会社 (コード番号: 1925)

親会社における当社の株式保有比率 53.9%

1 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,914	2.9	447	177.8	496	142.9
15年9月中間期	18,381	2.2	160	56.2	204	52.1
16年3月期	38,470		713		774	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	413	308.4		17.23		
15年9月中間期	101	58.2		4.04		
16年3月期	410			16.68		

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 24,015,305株 15年9月中間期 25,107,714株 16年3月期 24,604,303株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期		0.00		
15年9月中間期		0.00		
16年3月期				13.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	35,053	21,059	60.1		876.94
15年9月中間期	35,027	20,324	58.0		846.21
16年3月期	35,686	21,397	60.0		890.96

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,014,534株 15年9月中間期 24,017,814株 16年3月期 24,016,034株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,285,466株 15年9月中間期 1,282,186株 16年3月期 1,283,966株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,403	2,028	348		6,632
15年9月中間期	2,119	2,069	662		5,710
16年3月期	4,862	3,699	880		6,605

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	39,500	1,100	740	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成され、住宅用建材製品の製造・販売、オフィス家具等の製造・販売、事務機器等のリース・レンタル、及び損害保険・生命保険の募集代理業、その他不動産の賃貸を主な内容として、事業活動を展開しております。親会社大和ハウス工業株式会社へは、住宅用建材製品・商品の販売及び展示用建物等の不動産の賃貸を行っております。

なお、子会社はなく、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ビジネスの場や家庭での生活空間の全般に関与し、暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさと快適さを提供していくことを企業理念としております。この企業理念に基づき、住器事業、スペースシステム事業、リース事業及び保険事業の各分野において顧客満足度の向上とサービスの追求に努めながら、社会情勢とライフスタイルが急速に変貌を遂げる現在、真にお客様にご満足いただく商品をスピーディに開発していくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。当面は、社会ニーズに応えるための商品開発及び生産設備への投資など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図りながら、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前述の基本方針に基づき、経営基盤の安定化と持続的成長を図るため、特に住器事業を主たる事業と位置づけ、高付加価値商品の開発、生産効率の向上と人材育成の強化などにより、競争力と収益力のある経営体質の構築に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

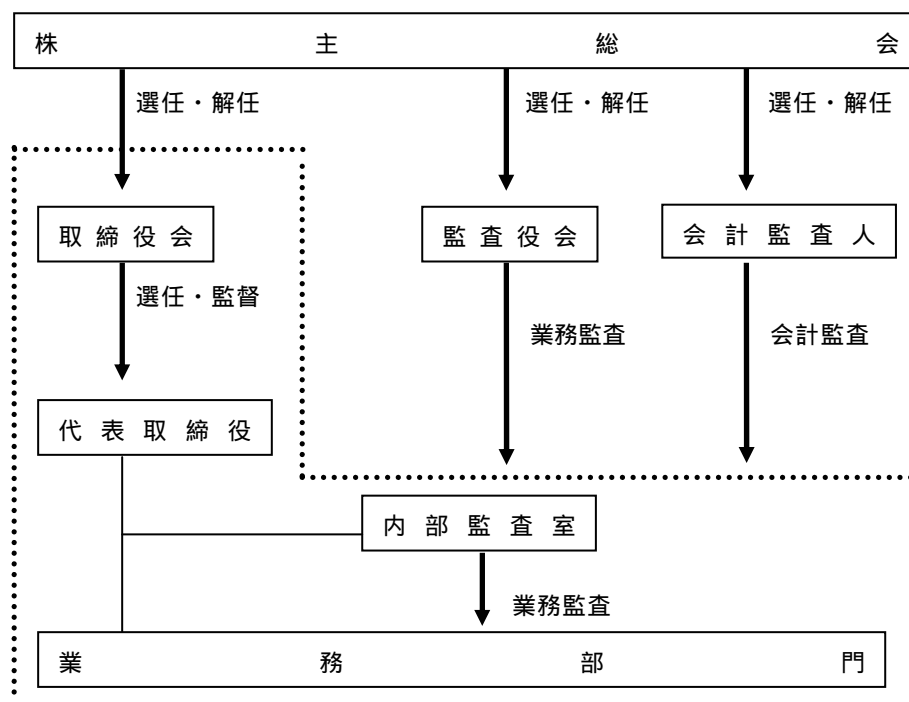
(基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主のみならずお客様・取引先・従業員など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮し、企業の持続的な発展を目指すために適した経営管理体制の構築・運営であると考えております。この充実のために迅速な意思決定、内部統制機能の充実・コンプライアンス（法令遵守）・経営の透明性確保を図り、経営の効率化に努めております。

（会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役です。第三者によるガバナンスへの関与の状況は、コンプライアンスなどについて顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しております。

業務執行・監視、内部統制の仕組みの概要を図示すると次のとおりです。



取締役会は取締役11名（平成16年9月30日現在）で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、業務の執行状況について報告を受け、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。

監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、積極的に意見を述べるなど業務執行の監査を行っております。

内部監査室は監査役と連携し、支店・営業所・工場といった業務実施部門を対象に、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社大和ハウス工業株式会社は、当社への出資比率53.9%の大株主であり、また当社の最大顧客（依存度54.0%）でもあります（平成16年9月30日現在）。今後も大株主、最大顧客の関係は維持しつつ、グループ外部への販売強化を図ることによって全体の売上高及び利益を拡大していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大及び企業収益の改善をうけた設備投資などに支えられ堅調に回復を続けましたが、米国の金利引き上げや中国の金融引き締めによる経済成長の鈍化、原油価格高騰の影響が懸念されるなど先行きには不安もみられました。個人消費も、雇用情勢に改善がみられ緩やかに増加しましたが、景気の全面的な回復には至りませんでした。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数は持家が減少しましたが貸家、分譲住宅が増加したため、前年同期比2.6%増の61万8千戸となりました。また建設業界におきましては公共工事が総じて低調で、民間需要がこれを補う業況となりました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段などの新商品を投入したほか、エアコンやカーテンなどインテリア関連の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペースシステム部門は引き続き医療・福祉施設への営業を強化しました。また、リース部門ではマンションモデルルームや官公庁向けのリース営業を強化しました。

以上の結果、当中間期の売上高は189億14百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより4億96百万円（前年同期比142.9%増）、中間純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に計上したことにより4億13百万円（前年同期比308.4%増）となりました。

営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用エクステリア建材が新たに住宅メーカーに採用されたほか、室内階段などの新商品を投入するとともに、グループ外住宅メーカーへの販売拡大に努めました。また、住宅及びマンション購入顧客へのインテリア販売会を実施しました。

以上の結果、当事業の売上高は105億50百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では医療・福祉施設への営業強化に努めましたが、当事業の売上高は20億90百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<リース部門>

リース部門では積極的に指名競争入札に参加し、学校用備品レンタルなど官公庁からの受注拡大を図ったほか、マンションモデルルームへの提案営業により受注の拡大に努めてまいりました。また、猛暑の影響でエアコンのレンタル需要が増加したこともあり、当事業の売上高は35億98百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っており、当事業の売上高は22億45百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

通期の見通し

今後の経済情勢は、引き続き輸出を中心に回復が持続するとみられますが、原材料価格の上昇や原油価格の高騰などの影響が懸念され、不透明感の強い環境が続くと思われま

す。このようななかで、当社は、10月1日付で札幌・盛岡・高崎（群馬県）の3営業所を開設し、関東圏を中心に東日本地区での営業力の強化を図るとともに、新商品や新規事業の開発を一層進めるほか、引き続き配送コストなどの削減や生産の合理化にも取り組み、経営の効率化に努めてまいり所存でございます。

通期の業績の見通しといたしましては売上高395億円、経常利益11億円、当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、66億32百万円と前年同期と比べ9億22百万円の増加となり、また、前事業年度と比べ27百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億3百万円の収入となり、前年同期と比べ2億84百万円の増加となりました。これは、主に税引前当期純利益が7億21百万円（前年同期は2億4百万円）、たな卸資産の減少額が2億22百万円（前年同期は34百万円）、仕入債務の減少額が5億20百万円（前年同期は6億70百万円）、法人税等の還付額が22百万円（前年同期は3億55百万円の支出）と資金の増加要素はありましたが、売上債権の減少額が4億28百万円（前年同期は14億42百万円）にとどまったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億28百万円（前年同期は20億69百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円（前年同期は6億62百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
自己資本比率	58.0%	60.1%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	27.6%	29.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、借入金がない為記載しておりませ

ん。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,710,518		6,632,958		6,605,875		
2. 受取手形		1,447,099		1,449,000		1,306,923		
3. 売掛金		6,333,567		5,626,595		6,203,364		
4. 商品		177,927		139,649		218,346		
5. その他のたな卸資産		1,140,926		765,582		909,597		
6. 繰延税金資産		166,905		289,188		248,817		
7. その他		405,773		370,225		355,194		
8. 貸倒引当金		46,481		32,191		38,302		
流動資産合計			15,336,237	43.8		15,241,008	43.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
社用資産								
1. 土地	3	2,685,180		2,685,180		2,685,180		
2. その他		1,345,956		1,247,285		1,273,029		
貸与資産								
1. リース用機器		1,503,478		1,217,189		1,495,473		
2. 賃貸用不動産		7,051,162		7,763,772		6,956,593		
有形固定資産合計		12,585,777		12,913,427		12,410,276		
(2) 無形固定資産		26,712		-		26,712		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,411,377		4,030,391		4,769,301		
2. 繰延税金資産		2,513,891		1,818,476		1,611,850		
3. 再評価に係る繰延税金資産	3	43,270		-		-		
4. その他		1,141,872		1,065,814		1,078,273		
5. 貸倒引当金		31,437		15,707		19,869		
投資その他の資産合計		7,078,974		6,898,975		7,439,555		
固定資産合計			19,691,464	56.2		19,876,545	55.7	
資産合計			35,027,701	100.0		35,686,362	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,218,890		6,021,110		6,542,043	
2. 未払法人税等		243,028		278,211		-	
3. 前受金		565,916		668,144		555,006	
4. 賞与引当金		249,169		414,381		367,014	
5. その他		950,120		1,397,877		1,258,230	
流動負債合計		8,227,124	23.5	8,779,725	25.0	8,722,294	24.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,681,018		3,703,372		4,020,041	
2. 長期預り金		1,795,465		1,511,022		1,546,789	
固定負債合計		6,476,483	18.5	5,214,394	14.9	5,566,830	15.6
負債合計		14,703,608	42.0	13,994,119	39.9	14,289,125	40.0
(資本の部)							
資本金		4,345,843	12.4	4,345,843	12.4	4,345,843	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2. その他資本剰余金		4,228,364		4,228,364		4,228,364	
資本剰余金合計		5,328,364	15.2	5,328,364	15.2	5,328,364	14.9
利益剰余金							
1. 任意積立金		9,838,060		10,335,320		9,838,060	
2. 中間(当期)未処分利益		575,800		489,426		885,072	
利益剰余金合計		10,413,861	29.7	10,824,746	30.9	10,723,133	30.1
土地再評価差額金	3	63,307	0.2	106,578	0.3	106,578	0.3
その他有価証券評価差額金		754,231	2.2	1,123,113	3.2	1,562,026	4.4
自己株式		454,899	1.3	456,199	1.3	455,552	1.3
資本合計		20,324,093	58.0	21,059,291	60.1	21,397,236	60.0
負債資本合計		35,027,701	100.0	35,053,410	100.0	35,686,362	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,381,700	100.0	18,914,550	100.0	38,470,261	100.0
売上原価		14,906,980	81.1	14,983,857	79.2	31,213,726	81.1
売上総利益		3,474,720	18.9	3,930,692	20.8	7,256,534	18.9
販売費及び一般管理費		3,313,808	18.0	3,483,602	18.4	6,542,625	17.0
営業利益		160,911	0.9	447,090	2.4	713,909	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		66		84		155	
2. その他		46,720	46,787	0.2	58,655	58,740	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3		3		7	
2. その他		3,357	3,361	0.0	9,551	9,555	0.1
経常利益		204,337	1.1	496,275	2.6	774,793	2.0
特別利益							
1. 退職給付過去勤務債務償却		-		366,040		-	
2. その他		-	-	-	366,040	7,600	7,600
特別損失		-	-	-	140,492	7,784	7,784
税引前中間(当期)純利益		204,337	1.1	721,822	3.8	774,609	2.0
法人税、住民税及び事業税		214,000		255,000		207,000	
法人税等調整額		111,000	103,000	0.5	53,000	308,000	1.6
中間(当期)純利益		101,337	0.6	413,822	2.2	410,609	1.1
前期繰越利益		18,863		75,604		18,863	
利益準備金取崩額		455,600		-		455,600	
中間(当期)未処分利益		575,800		489,426		885,072	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		204,337	721,822	774,609
2. 減価償却費		1,415,924	1,339,413	2,822,711
3. 有形固定資産除却損		73,271	180,150	126,468
4. 投資有価証券売却益		-	-	7,600
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		28,296	1,452	21,446
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		113,056	316,668	547,920
7. 受取利息及び受取配当金		31,464	47,097	35,931
8. 支払利息		3	3	7
9. 売上債権の減少額		1,442,569	428,540	2,103,629
10. たな卸資産の減少額		34,231	222,712	225,141
11. 仕入債務の減少額		670,253	520,933	347,100
12. その他		166,619	327,861	305,997
小計		2,443,352	2,334,352	5,441,459
13. 利息及び配当金の受取額		31,464	47,102	35,881
14. 利息の支払額		3	3	7
15. 法人税等の還付額(支払額)		355,221	22,363	614,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,119,592	2,403,814	4,862,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,087,927	2,036,405	3,782,339
2. 投資有価証券の売却による収入		-	-	9,600
3. その他		18,451	8,296	73,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,069,475	2,028,108	3,699,507
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得		451,530	-	452,182
2. 配当金の支払額		328,766	312,208	328,766
3. その他		117,482	36,413	99,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		662,813	348,622	880,765
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		612,696	27,082	282,660
現金及び現金同等物の期首残高		6,323,215	6,605,875	6,323,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,710,518	6,632,958	6,605,875

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法 リース用機器 定額法（主な耐用年数5～10年） （会計処理方法の変更） リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当中間会計期間より定額法に変更しました。 これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 同左</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 定額法（主な耐用年数5～10年） （会計処理方法の変更） リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。 これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度								
	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は81,140千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="502 790 767 958"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（建物附属設備については主に15年）</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	31～38年	（建物附属設備については主に15年）		機械装置	10～13年	工具器具備品	2～10年	<p>その他の有形固定資産 同左</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>
建物	31～38年										
（建物附属設備については主に15年）											
機械装置	10～13年										
工具器具備品	2～10年										

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前下半期より退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、前中間期の税引前中間純利益は2,519,965千円多く計上されています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規定を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。</p> <p>また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務366,040千円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)会計処理方法の変更 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。

（表示方法の変更）

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末まで固定負債の「その他」に含めて表示していました「長期預り金」は、当中間会計期間末より負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期預り金」は、1,698,151千円です。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は759千円です。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当中間会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は646千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	14,225,802千円	12,511,447千円	13,177,744千円
2	受取手形裏書譲渡高	175,476千円	171,607千円	184,860千円
3	土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	同左

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	減価償却実施額 有形固定資産	1,415,924千円	1,339,413千円	2,822,711千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	5,710,518千円	現金及び預金勘定	6,632,958千円	現金及び預金勘定	6,605,875千円
現金及び現金同等物	5,710,518千円	現金及び現金同等物	6,632,958千円	現金及び現金同等物	6,605,875千円

(リース取引関係)

前中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	28,008千円	120,809千円	148,817千円
減価償却累計額相当額	14,817千円	54,504千円	69,321千円
中間会計期間末残高相当額	13,190千円	66,305千円	79,496千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	33,035千円	46,461千円	79,496千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額) 17,906千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	7,442,910千円
減価償却累計額	4,279,168千円
中間会計期間末残高	3,163,741千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,455,683千円	1,761,819千円	3,217,503千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,034,192千円
減価償却費	975,882千円
受取利息相当額	46,852千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,513,423千円	1,297,335千円	2,810,758千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	492,584千円	6,879,360千円	7,371,944千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	918,492千円	12,976,034千円	13,894,526千円

当中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	171,651千円	203,235千円
減価償却累計額相当額	14,270千円	87,653千円	101,924千円
中間会計期間末残高相当額	17,313千円	83,998千円	101,311千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	41,915千円	59,395千円	101,311千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 23,957千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	6,700,053千円
減価償却累計額	2,201,118千円
中間会計期間末残高	4,498,934千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,522,847千円	3,023,897千円	4,546,745千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	963,040千円
減価償却費	915,169千円
受取利息相当額	53,144千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注） 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,065,189千円	233,920千円	1,299,109千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	461,736千円	6,031,229千円	6,492,965千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	844,067千円	11,199,651千円	12,043,719千円

前事業年度

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	150,306千円	181,890千円
減価償却累計額相当額	10,649千円	67,317千円	77,966千円
期末残高相当額	20,934千円	82,989千円	103,923千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43,586千円	60,337千円	103,923千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 39,373千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	7,190,743千円
減価償却累計額	3,611,848千円
期末残高	3,578,894千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,322,537千円	2,299,308千円	3,621,846千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,024,462千円
減価償却費	1,912,461千円
受取利息相当額	91,529千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注） 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,447,205千円	630,306千円	2,077,512千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	464,104千円	6,290,518千円	6,754,623千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	846,435千円	11,650,106千円	12,496,542千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,340,877	1,269,749
合計	2,071,127	3,340,877	1,269,749

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,961,891	1,890,764
合計	2,071,127	3,961,891	1,890,764

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	4,700,801	2,629,674
合計	2,071,127	4,700,801	2,629,674

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	846.21円	1株当たり純資産額	876.94円	1株当たり純資産額	890.96円
1株当たり中間純利益	4.04円	1株当たり中間純利益	17.23円	1株当たり当期純利益	16.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。		同左		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	101,337	413,822	410,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	101,337	413,822	410,609
期中平均株式数(千株)	25,107	24,015	24,604

5. 販売の状況

部門別売上高

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
住 器 部 門	10,062,367	54.7	10,550,264	55.8	20,856,470	54.2
ス ^レ ー ^シ ステム部門	2,163,556	11.8	2,090,562	11.1	4,557,066	11.8
リ ー ス 部 門	3,477,148	18.9	3,598,196	19.0	7,337,770	19.1
不 動 産 賃 貸	2,307,536	12.6	2,245,843	11.9	4,996,790	13.0
そ の 他	371,093	2.0	429,685	2.2	722,165	1.9
合 計	18,381,700	100.0	18,914,550	100.0	38,470,261	100.0

当期(17年3月期)の業績予想

(単位:百万円)

科 目	前 期 実 績				当 期 予 想				対前期比増減	
	中間期	構成比	通 期	構成比	中間期 実 績	構成比	通 期 予 想	構成比		
	金額		率		金額		率		金額	率
売上高	18,381	100.0%	38,470	100.0%	18,914	100.0%	39,500	100.0%	1,029	2.7%
売上原価	14,906	81.1	31,213	81.1	14,983	79.2	31,410	79.5	196	0.6
(売上総利益)	3,474	18.9	7,256	18.9	3,930	20.8	8,090	20.5	833	11.5
販売費及び一般管理費	3,313	18.0	6,542	17.0	3,483	18.4	7,050	17.9	507	7.8
(営業利益)	160	0.9	713	1.9	447	2.4	1,040	2.6	326	45.7
営業外収益	46	0.2	65	0.1	58	0.3	75	0.2	9	14.1
営業外費用	3	0.0	4	0.0	9	0.1	15	0.0	10	209.0
(経常利益)	204	1.1	774	2.0	496	2.6	1,100	2.8	325	42.0
特別利益	-	-	7	0.0	366	1.9	366	0.9	358	
特別損失	-	-	7	0.0	140	0.7	140	0.3	132	
(税引前当期純利益)	204	1.1	774	2.0	721	3.8	1,325	3.4	550	71.1
法人税・住民税及び事業税	103	0.5	364	0.9	308	1.6	585	1.5	221	60.7
(当期純利益)	101	0.6	410	1.1	413	2.2	740	1.9	329	80.4

部門別売上高の予想

(単位:百万円)

部 門	前 期 実 績				当 期 予 想				対前期比増減	
	中間期	構成比	通 期	構成比	中間期 実 績	構成比	通 期 予 想	構成比		
	金額		率		金額		率		金額	率
住 器 部 門	10,062	54.7%	20,856	54.2%	10,550	55.8%	21,900	55.4%	1,044	5.0%
ｽﾌﾟｰﾝｽｲｽﾃﾑ部門	2,163	11.8	4,557	11.8	2,090	11.1	4,400	11.1	157	3.4
リ ー ス 部 門	3,477	18.9	7,337	19.1	3,598	19.0	7,450	18.9	113	1.5
不 動 産 賃 貸	2,307	12.6	4,996	13.0	2,245	11.9	4,930	12.5	66	1.3
そ の 他	371	2.0	722	1.9	429	2.2	820	2.1	98	13.6
合 計	18,381	100.0	38,470	100.0	18,914	100.0	39,500	100.0	1,029	2.7